

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月15日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
【会社名】	株式会社ピーエイ
【英訳名】	PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤博敏
【本店の所在の場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	管理部長 阿部良一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	管理部長 阿部良一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	988,786	1,118,151	2,060,658
経常利益 (千円)	62,277	88,590	132,990
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	46,601	59,671	112,554
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	46,152	48,291	104,602
純資産額 (千円)	997,361	1,070,244	1,054,088
総資産額 (千円)	1,397,518	2,023,862	1,984,360
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.33	5.55	10.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.7	52.3	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,448	50,271	87,091
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,088	101,248	436,611
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,614	48,834	437,977
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	833,710	923,939	1,027,083

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.57	2.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したことに伴い、株式会社ピーエイケアを連結子会社、キャピタルハウス株式会社を持分法適用会社といたしました。

この結果、平成28年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社10社及び持分法適用会社2社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。円高の進行や株式市場の不安定な動きを背景に、国内の景気は停滞感が長期化し、先行きに対して不透明な状況で推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高1,118百万円（前年同四半期比13.1%増）、更なる営業体制強化のために、積極的な人員採用及び広告宣伝投資の実施等により、営業利益53百万円（前年同四半期比38.8%増）、助成金収入の増加等により、経常利益88百万円（前年同四半期比42.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益59百万円（前年同四半期比28.0%増）となりました。

情報サービス事業

情報サービス事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は980百万円（前年同四半期比11.2%増）となりました。

情報サービス事業は、東日本エリアの東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において無料求人情報誌「ジョブポスト」、新聞折込求人紙とフリーペーパーの「おしごとハロー」を編集発行しております。無料求人情報誌「ジョブポスト」及びスマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」の既存エリアにおいては、求人広告市場の拡大に伴う価格競争等により苦戦を強いられました。

そうした中において、業務拡大のため平成28年4月に栃木県（宇都宮市）に新規事業所を開設し、営業力及びサービスの充実・多様化を図り、競争力強化と収益基盤の拡大を図って参りました。

人材派遣事業

人材派遣事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は115百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

人材派遣事業は、雇用関連の各種指標の持続的な改善により、人手不足は深刻化している一方で、企業の人材採用意欲は依然旺盛であることから、派遣人材サービスに対するニーズは引き続き堅調に推移いたしました。

このような事業環境の下、幅広い層を対象とした求人案件の開拓、求職者の確保に努め、競争力強化と収益基盤の拡大を図ることに注力いたしました。

その他事業

平成28年4月に株式会社ピーエイケアを連結子会社化したことに伴い、同社の事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。事業内容は主として保育関連事業であります。当第2四半期連結累計期間の売上高は22百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,023百万円となり、前連結会計年度末と比較して39百万円の増加となりました。これは主に、有価証券100百万円の減少の反面、建物50百万円及び無形固定資産ののれん28百万円の増加等によるものであります。

負債合計は953百万円となり、前連結会計年度末と比較して23百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金16百万円の増加等によるものであります。

純資産合計は1,070百万円となり、前連結会計年度末と比較して16百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益59百万円の計上による増加及び配当金の支払32百万円による減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より103百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、50百万円の収入(前年同四半期は7百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益88百万円の計上及び未払金の減少28百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、101百万円の支出(前年同四半期は54百万円の支出)となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出65百万円並びに貸付けによる支出41百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、48百万円の支出(前年同四半期は55百万円の支出)となりました。これは主に社債の償還による支出15百万円及び配当金の支払額31百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,229,800	11,229,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	11,229,800	11,229,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	11,229,800	-	514,068	-	140,820

(6)【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
加藤 博敏	新潟県新潟市東区	2,945	26.22
有限会社PLEASANT	新潟県新潟市東区東中野山7-26-1	2,916	25.96
加藤 郁子	新潟県新潟市東区	914	8.13
金子 美由紀	千葉県市川市	612	5.44
加藤 一裕	新潟県新潟市東区	612	5.44
五十畑 輝夫	栃木県栃木市	199	1.77
鈴木 智博	石川県金沢市	173	1.54
高木 邦夫	東京都江東区	135	1.20
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	130	1.15
杉 三郎	福岡県飯塚市	99	0.88
計	-	8,735	77.78

(注) 上記の他に当社の保有する自己株式476,916株(持株比率4.24%)があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,742,000	10,742	-
単元未満株式	普通株式 11,800	-	-
発行済株式総数	11,229,800	-	-
総株主の議決権	-	10,742	-

(注)単元未満株式には当社所有の自己株式916株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエイ	東京都文京区水道 1丁目12番15号白 鳥橋三笠ビル9階	476,000	-	476,000	4.23
計	-	476,000	-	476,000	4.23

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,374,682	1,353,715
受取手形及び売掛金	180,678	202,524
有価証券	100,010	-
原材料及び貯蔵品	350	328
繰延税金資産	39,715	37,696
その他	30,955	56,627
貸倒引当金	3,460	3,320
流動資産合計	1,722,932	1,647,571
固定資産		
有形固定資産	63,901	115,751
無形固定資産		
のれん	17,673	45,726
その他	35,334	46,291
無形固定資産合計	53,007	92,017
投資その他の資産	142,182	166,356
固定資産合計	259,091	374,126
繰延資産		
社債発行費	2,337	2,164
繰延資産合計	2,337	2,164
資産合計	1,984,360	2,023,862
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,839	96,967
短期借入金	472,000	472,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	2,808	4,824
未払法人税等	14,416	18,992
その他	142,655	136,453
流動負債合計	742,720	759,237
固定負債		
社債	170,000	155,000
長期借入金	3,504	8,404
繰延税金負債	2,605	13,934
資産除去債務	11,442	17,042
固定負債合計	187,551	194,380
負債合計	930,272	953,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	496,760	496,760
利益剰余金	99,295	126,708
自己株式	71,335	71,335
株主資本合計	1,038,788	1,066,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,071	14,799
為替換算調整勘定	11,263	7,025
その他の包括利益累計額合計	5,191	7,773
非支配株主持分	10,108	11,816
純資産合計	1,054,088	1,070,244
負債純資産合計	1,984,360	2,023,862

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	988,786	1,118,151
売上原価	398,290	459,755
売上総利益	590,496	658,396
販売費及び一般管理費	551,868	604,767
営業利益	38,627	53,629
営業外収益		
受取利息	171	346
受取配当金	322	593
投資有価証券売却益	8,361	1,049
受取手数料	4,749	4,080
助成金収入	11,318	32,869
その他	1,477	2,427
営業外収益合計	26,400	41,366
営業外費用		
支払利息	746	1,841
為替差損	360	870
支払手数料	1,540	835
持分法による投資損失	-	2,534
その他	104	321
営業外費用合計	2,751	6,404
経常利益	62,277	88,590
特別損失		
固定資産除却損	15	189
特別損失合計	15	189
税金等調整前四半期純利益	62,262	88,401
法人税、住民税及び事業税	10,476	16,262
法人税等調整額	5,271	11,860
法人税等合計	15,747	28,123
四半期純利益	46,514	60,277
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	87	606
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,601	59,671

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	46,514	60,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,233	8,728
為替換算調整勘定	870	3,258
その他の包括利益合計	362	11,986
四半期包括利益	46,152	48,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,239	46,705
非支配株主に係る四半期包括利益	87	1,585

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	62,262	88,401
減価償却費	6,947	13,176
のれん償却額	2,676	4,472
貸倒引当金の増減額(は減少)	74	324
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	76	-
受取利息及び受取配当金	494	939
助成金収入	-	32,869
投資有価証券売却損益(は益)	8,361	1,049
支払利息	746	1,841
持分法による投資損益(は益)	-	2,534
固定資産除却損	15	189
売上債権の増減額(は増加)	16,234	22,511
たな卸資産の増減額(は増加)	171	15
仕入債務の増減額(は減少)	12,171	15,962
未払金の増減額(は減少)	15,562	28,170
その他	12,879	9,814
小計	31,114	30,915
利息及び配当金の受取額	496	957
助成金の受取額	-	32,869
利息の支払額	821	1,777
法人税等の支払額	23,341	12,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,448	50,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,409	3,545
無形固定資産の取得による支出	19,895	20,199
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	57,499	65,575
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	33,367	37,780
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	20,848
関係会社出資金の払込による支出	5,448	-
関係会社株式の取得による支出	-	5,000
貸付けによる支出	4,177	41,125
貸付金の回収による収入	202	20,554
その他	1,771	3,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,088	101,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,364	1,908
社債の償還による支出	-	15,000
配当金の支払額	53,250	31,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,614	48,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	652	3,331
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	101,601	103,143
現金及び現金同等物の期首残高	935,312	1,027,083
現金及び現金同等物の四半期末残高	833,710	923,939

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、株式会社ピーエイケアの株式を100%取得したため、連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、キャピタルハウス株式会社の株式を取得したことにより、同社を持分法適用会社としております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法定実効税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立されたことに伴い、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年1月1日から開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%から30.9%に、また、平成31年1月1日から開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異については30.6%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は694千円減少し、法人税等調整額は694千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産	3,141千円	3,005千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要項目

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
給料手当	262,188千円	297,890千円
退職給付費用	2,561	3,553
貸倒引当金繰入額	1,027	961

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	920,317千円	1,353,715千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	100,000	450,000
預け金	13,393	20,224
現金及び現金同等物	833,710	923,939

(注) 預け金は流動資産のその他に含まれております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月2日 取締役会	普通株式	53,764	5	平成26年12月31日	平成27年3月31日	資本剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月18日 取締役会	普通株式	32,258	3	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売 上高	881,119	107,666	988,786	-	988,786	-	988,786
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	804	-	804	-	804	804	-
計	881,923	107,666	989,590	-	989,590	804	988,786
セグメント利益又 は損失()	160,640	4,514	165,154	-	165,154	126,526	38,627

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 126,526千円には、セグメント間取引消去5,919千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 132,446千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売 上高	980,189	115,360	1,095,549	22,601	1,118,151	-	1,118,151
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,372	1,392	2,765	-	2,765	2,765	-
計	981,562	116,753	1,098,315	22,601	1,120,917	2,765	1,118,151
セグメント利益又 は損失()	189,227	2,099	191,326	8,527	182,799	129,170	53,629

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保育関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 129,170千円には、セグメント間取引消去1,601千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 130,772千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、株式会社ピーエイケアの株式を取得したことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、30,899千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、前期まで「情報サービス事業」に区分しておりました連結子会社株式会社FIのセグメント区分を「人材派遣事業」に変更しております。

前期までは、店舗向け販促支援サービスを主な業務としていたため、「情報サービス事業」に区分しておりましたが、当期より「人材派遣事業」を主な業務としているため、「人材派遣事業」に区分しております。

また、当第2四半期連結会計期間より、株式会社ピーエイケアの株式取得による連結子会社化に伴い、保育関連事業として「その他」に区分して記載しております。

(企業結合等関係)

株式取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ピーエイケア
事業の内容 保育施設の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び株式会社ピーエイケアの有する経営資源を融合する事により、女性の再就職支援活動を通じて更なる顧客サービスの向上と成長戦略の実現に向けて、連結子会社化することにいたしました。

(3) 企業結合日

平成28年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価	現金	44,000千円
取得原価		44,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生したのれん

32,525千円

(2) 発生原因

主として株式会社ピーエイケアが保育関連事業を展開する地域における収益拡大の強化によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円33銭	5円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	46,601	59,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	46,601	59,671
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,752	10,752

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月15日

株式会社ピーエイ
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 中川 隆之 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 竹村 純也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。